

星城高等学校

SGL活動 [スーパーグローバル・リーダー育成活動]

地域協働コンソーシアムのパートナーシップによる架け橋づくり SDGs 目標 17

Rainbow Bridge Project !

- Think Globally, Act Locally -

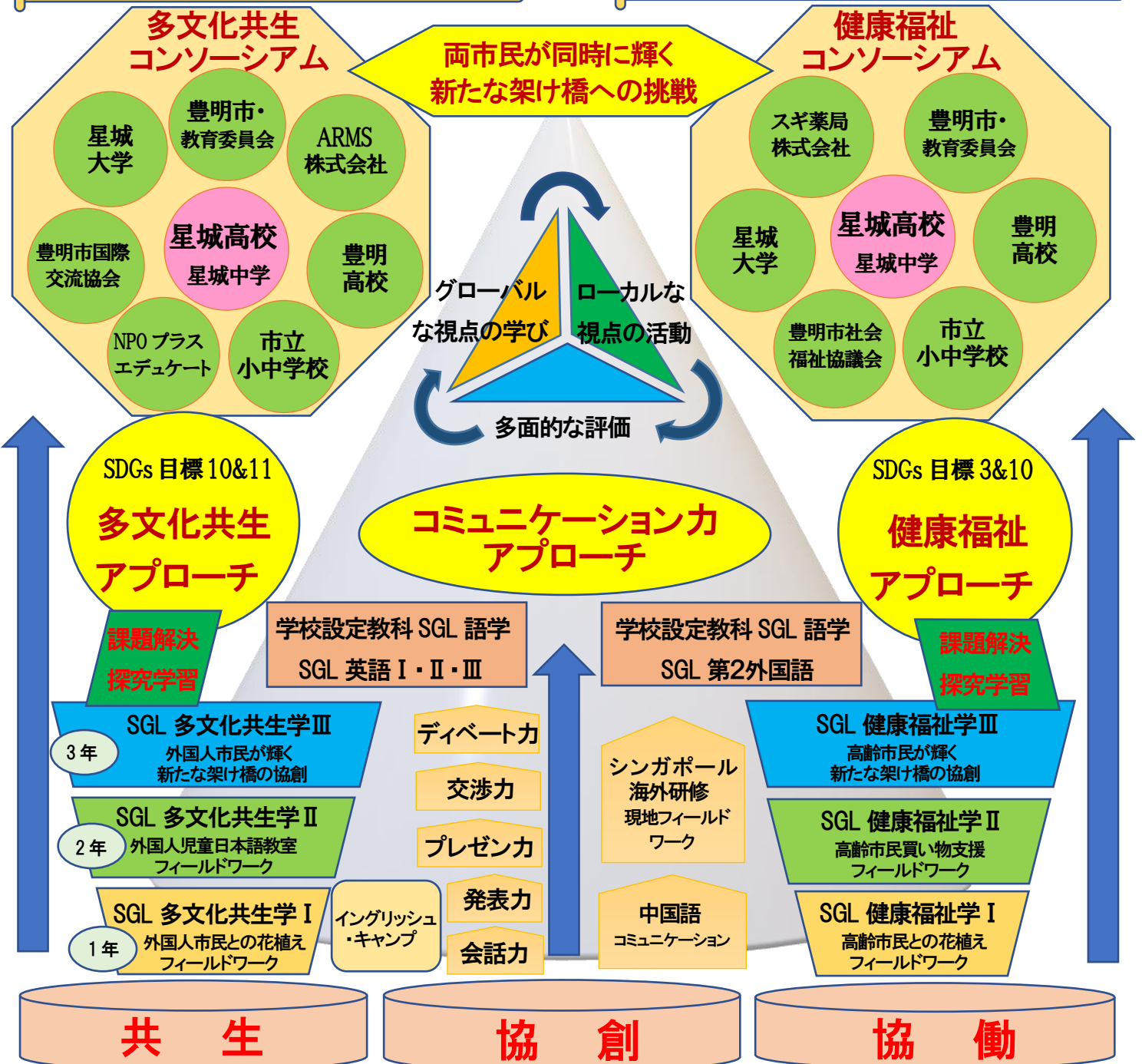
外国人市民と高齢市民が輝く新たな架け橋プロジェクト ～ 新たなコミュニティを協創するスーパーグローバル・リーダー (SGL) の育成 ～

グローバルな視点を持って

- ① 異なる考えを容認し、共生しようとする人間
- ② 他者と協働して問題解決を図ろうとする人間
- ③ 自らの考えを発信して多くの人々と新たなものを協創できる人間
- ④ 人との繋がりを大切にし、感謝のできる実践力に富んだ地域のリーダー

外国人市民が輝く架け橋プロジェクト

高齢市民が輝く架け橋プロジェクト



ふりがな	がっこうほうじんなごやいしだかくえん	ふりがな	せいじょうこうとうがっこう
管理機関名	学校法人名古屋石田学園	学校名	星城高等学校

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 実施体制の概要

1 管理機関・学校の概要

(1) 管理機関名、代表者名

管理機関名：学校法人名古屋石田学園

代表者名：石田正城

(2) 学校名、校長名、研究を実施する学科

学校名：星城高等学校 学科：普通科 専門学科 総合学科

校長名：四方 元

2 取組内容

「外国人市民との多文化共生を推進する地域活動」と「高齢市民との安心・安全な健康生活づくりを協働する地域活動」を題材として、本校がコンソーシアムの中心となって高校生が探究活動を展開することで、地元の人々と地域の発展のために活動を続けていく取組とする。外国人市民も高齢市民も自治体を支える重要な人材であり、様々な地域協働活動を通じて彼らが輝くプロジェクトを実践する。さらに、この探究学習を通して、高校生が自分たちの地元地域をより好きになり、地元地域をさらに発展させていく取組を推進することによって、より活力ある地域づくりを進める。世界共通に見られる地域課題である「外国人市民との共生」や「高齢社会への対応」についてグローバルな視点を持って学び、地元地域にも同じ課題があることに気付くことで、外国人市民との共生の活動や高齢者の健康福祉のための協働活動に繋げていく。外国人児童に日本語や学習を教えたり、高齢市民に健康体操や買い物の支援をしたり、外国人市民と高齢市民が高校生や地域の人と一緒に花を植えて育てるなど、生徒がコンソーシアムを構成する機関や地域と協働してできることを企画し実践することでその学びを深めていく。このような活動を高校生が主体的に取り組むことで、地元地域全体が様々な立場の人と人の繋がりに富んだ、明るいコミュニティーになることを目指す。本校では、この地域との協働活動をスーパーグローバル・リーダー(Super Global Leader)の育成を目指すSGL活動と位置付けている。また、海外研修をフィールドワークの1つとして位置づけ、現地での多文化共生及び健康福祉の実例を調査し、様々な人々との交流から学ぶとともに一緒に共生・協働の実践活動を行う。

この取組において核となるのは、「共生・協働・協創」の3つの基本的な考え方である。これらを基に、「多文化共生・健康福祉・コミュニケーション力」の3つのアプローチによる探究的な学びを展開することで、外国人市民と高齢市民が健康で生きがいを持って輝いて暮らせるような地域活動を協創できるグローバル・リーダーの育成を目指す。グローバルな視点での学びをローカルな活動へつなげる探究的な学びを教育課程に組み入れる新たなカリキュラムを開発することが目的となる。

3 管理・運営方法

(1) 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

多文化共生コンソーシアム

機関名	機関の代表者名
豊明市役所	市長 小浮正典
豊明市教育委員会（市内小中学校を含む）	教育長 伏屋一幸
星城大学	学長 赤岡 功
ARMS 株式会社	代表取締役会長 濱島正好
NPO 法人プラス・エデュケート	理事長 森頭子
愛知県立豊明高等学校	校長 鈴木正博

健康福祉コンソーシアム

機関名	機関の代表者名
豊明市役所	市長 小浮正典
豊明市教育委員会（市内小中学校を含む）	教育長 伏屋一幸
豊明市社会福祉協議会	会長 加藤 誠
星城大学	学長 赤岡 功
株式会社スギ薬局	代表取締役社長 杉浦克典
愛知県立豊明高等学校	校長 鈴木正博

（２）将来の地域ビジョン・求める人材像等の共有方法

愛知県豊明市は名古屋市の東隣に位置する人口約7万人の中堅地方都市である。愛知県は自動車産業が盛んで、ものづくり愛知としてその名を全国にとどろかせている。豊明市には中小企業で働く外国人労働者も多く、市営住宅にはその家族も数多く生活している。また、日本の他の地域と同様、高齢市民の割合も増えてきて、さまざまな問題を抱えている。外国人労働者の子どもたちは、学校で学習しようとしても言葉の壁があり、まずその壁を取り除くことが必要である。その責務を小学校や中学校だけが担うのではなく、言葉の壁を取り除く種々の活動に加わることによってその責任を分担することは地元の高校にとっても、また地域住民にとっても有益なことになっていくと考える。増加する高齢市民に地域でどのように活躍してもらえるかを考えることも重要である。高齢市民は多くの経験を持ち、その経験を子どもたちや一般市民、また外国人市民にも伝えていけるようになるとよい。積極的にそのような機会を持つことで、自分たちの生きがいにつながるケースも少なくない。地域にとって持続可能な活動を定着させるアイデアをこの機会に検討し実行する。

（３）コンソーシアムにおける研究開発体制

地方自治体は、外国人の問題、高齢者の問題についてすでに様々な施策を講じている。この問題に関して企業も別な立場で問題を抱えている。小学校や中学校でも外国人の子どもたちの語学の指導やコミュニケーションの問題で悩みを抱えている。それぞれが自分たちの抱えている課題を持ち寄り、解決のためのアイデアを出し合いながらより良い解決方法を検討することは非常に重要である。これからコミュニティーを支えていく高校生にとっては、これほど深い学びができる環境は他にない。コンソーシアムを構成するそれぞれの団体が地域のために目指すべき方向に協働して向かっていけば、これほど望ましいことはないと考える。それ以上に、地域に住む外国人や高齢者が市民としての一体感を感じ、幸せになることができれば、本校生徒はもちろんのこと、まさに多くの人にとって最良の研究開発となる。

具体的な研究開発体制として、校内においては、①本構想に基づいた地域協働活動が推進できているか、②協働活動を通して探究的な学びが展開されているか、③仮説通りに目標とする人材像が着実に生徒の中に顕在化してきたかなど、必要な検証を定期的・継続的に行う組織体制が必要となる。その中心となるのはSGL（スーパーグローバル・リーダーの育成を目指す）開発部会とSGL実行委員会である。昨年度までのSGH実行委員会をSGL開発部会とSGL実行委員会に移行することで、現在行っているPDCAサイクルをさらに発展させることができる。また、探究的な学びを実現するためのカリキュラム開発については、SGL開発部会と教育課程検討委員会、各教科会が連携することで、目的・目標に沿った生徒の育成に有益なカリキュラム開発を継続的に進めていく。

コンソーシアムとしての研究開発体制については、SGL開発部会の下で、SGL活動全体のコーディネートを担う教員（SGL開発部主任・副主任）が、コンソーシアム内の関係機関と活動内容について計画に沿って事前・事後の研究協議をし、PDCAサイクルによる改善を図る。現時点では少なくとも月に1回は、関係機関の担当者と個別に、または関係機関が合同で協議をする。また、コンソーシアム全体会議を各学期に1回開催して地域協働活動の改善に向けた情報を共有する。コンソーシアム全体会議の開催日として第1回を5月21日（火）、第2回を11月1日（金）、

第3回をSGL校外発表会の3月14日(土)に設定している。本構想での活動は各学期完結型の活動を計画していることから、コンソーシアム全体会議はその学期の活動における反省点や改善点を一同で共有しやすいタイミングでの実施になる。コンソーシアム全体会議ではそれまでのSGL活動の校内点検・評価結果を示すとともに、研究開発が本構想の目的・目標に沿って進められているかについてコンソーシアム全体として点検・評価し、以降のSGL活動に反映させる。

また、外部有識者で構成されるSGL運営指導委員会も各学期1回開催され、実施報告に基づきSGL活動に対してその目的や目標に照らした検証及び改善に向けた助言を行う。SGL開発部会での研究開発体制、指定を受けた拠点校としての本校とコンソーシアムの各構成機関との研究開発体制、さらにはコンソーシアム全体としての研究開発体制を有機的に整えて、SGL運営指導委員会の指導・助言をよりよい研究開発に繋げていく。

(4) カリキュラム開発等専門家(地域魅力化型・プロフェッショナル型)、海外交流アドバイザー(グローバル型)の指定及び配置計画

平成27年度に本校がSGHアソシエイトの指定を受けて以来、SGHアソシエイト探究活動で多文化共生・教育格差・日本企業の海外進出・日本の世界貢献についての講座を担当してきた古藪真紀子名古屋大学特任助教が海外交流アドバイザーを担当している。名古屋大学赴任前は、JICA中部に勤務し、アフガニスタンで海外青年協力隊員として活動するなど、生徒たちが海外でフィールドワークをするための企画や課題解決型の探究活動の指導をするには適任の人物である。本年度は毎週金曜日と土曜日を中心に、SGL協創学の指導を通じてSGL活動全体を俯瞰しながら海外交流・海外研修の企画を担当している。

(5) 地域協働学習実施支援員の指定及び配置計画

NPO法人プラス・エデュケートの森頭子理事長には、SGHアソシエイト活動における多文化共生学習に引き続き、多文化共生をテーマにした地域協働学習の支援を得ている。NPO法人プラス・エデュケートは地元豊明市で来日して間もない外国人児童に日本語を教える活動を行っている。

(6) 運営指導委員会の体制

次の5名の委員で委員会を構成する。委員会は学期に1回開催し、委員は学校からのSGL活動報告に対して委員としての見解を述べる。委員会としてSGL活動に対してその目的や目標に照らした検証及び改善に向けた助言を行う。

[愛知県元教育長] 渥美榮朗、[元愛知県教育委員会学習教育部長、元愛知県立高等学校・校長会会長、元名古屋石田学園星城高等学校・星城中学校校長] 寺田志郎、[前豊明市議会議長、現豊明市議] 月岡修一、[名古屋大学大学院准教授] 久野弘幸、[豊明市行政経営部長 藤井和久] 以上5名。

(7) 研究成果報告・事業成果の検証に向けた計画

研究成果の報告は、高校では校内文化祭での実践発表会、年度末の校内発表会、さらに3月14日(火)には校外発表会を実施する。校外においては、各コンソーシアムでの成果発表や広報誌を通じて取組の発表を実施する。また、SGHフォーラムやSGH甲子園のような全国での発表の機会があれば、これまでと同様、積極的に参加する。さらに、豊明市の関係委員会での発表も考えている。

(8) 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組・支援

管理機関である石田学園は豊明市と包括協定を結んでいる。豊明市への地域貢献活動として剣道教室やバレーボール教室を開催するなど、地域との連携に力を注いでいる。また、豊明市の議会報告会に生徒が参加し、高校生として市政に提言するというような活動も行っている。SGL活動としては、豊明市役所市民協働課によるSGHアソシエイト活動への支援を継続する形で、外国人市民との多文化共生のための協働活動を行う。さらに、NPO法人プラス・エデュケートや豊明市国際交流協会の連携協力の下で、豊明市の外国人市民との多文化共生を協働して進めてい

く。また、豊明市主催で認知症サポーターと防災サポーターの認定講座が開かれている。管理機関としては、SGL 活動のテーマである外国人市民との「多文化共生」や高齢市民の「健康福祉」のための協働活動を支援するだけでなく、10月19日（土）には外国人市民と高齢市民が高校生や地域の人たちと一緒に花植え地域協働活動を支援するなど、さまざまな活動の支援を行う。

（9）事業終了後の継続的な取組の実施に向けた計画

文部科学省による本事業が終了した後も、同様の取組を継続する。豊明市は本事業に関わる本校の生徒を「豊明市地域協働サポーター」として認定する。この認定制度は本事業終了後も長期的に継続する。

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要

指定期間	ふりがな	せいじょうこうとうがっこう				②所在都道府県	愛知県
2019～2021	①学校名	星城高等学校					
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	男女共学の全日制普通科高校で仰星・特進・アスリート特進・普通コースがあり、全校生徒数は1,247名である。	
仰星コース	59			59			
特進コース	111			111			
⑥研究開発構想名	『外国人市民と高齢市民が輝く新たな架け橋プロジェクト』 ～新たなコミュニティーを協創できるスーパーグローバル・リーダーの育成～						
⑦研究開発の概要	<p>多様性に富んだグローバル時代に生きる高校生だからこそ多様な人々を繋ぐ架け橋づくりという有益な地域貢献ができる。外国人市民と高齢市民の増加という地元豊明市の課題への対応策として、どちらの市民も健康で生きがいをもって暮らせるような地域協働活動を協創する探究的学習カリキュラムに組み入れ、新たなコミュニティーの形成に向けた提言と実践を行う。“Rainbow Bridge Project! -Think Globally, Act Locally-”をスローガンとして、地域がコンソーシアムを組み、将来のスーパーグローバルリーダー(Super Glocal Leader)を育成する取り組みをSGL活動とする。</p>						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標</p> <p>人と人との繋がりが希薄になりつつある地域社会において、さまざまな立場の市民の繋がりを活性化させる新たな架け橋を共生・協働という観点から協創することができる地域リーダーの育成を目的とする。外国人市民と高齢市民の増加への対応として、「外国人市民との多文化共生を推進する地域活動」と「高齢市民の安心・安全な健康生活づくりを協働する地域活動」を通して、外国人市民と高齢市民が地域社会の担い手として輝く新たなコミュニティーの形成を目指す。課題探究のテーマとして「外国人市民が輝く新たな架け橋づくり」と「高齢市民が輝く新たな架け橋づくり」を設定し、「多文化共生」・「健康福祉」・「コミュニケーション力」の3つのアプローチから探究的学習を展開するカリキュラムの開発を目指す。研究開発の目標は、「共生・協働・協創」という3つの基本的な考え方とそれを基にした実践力を養うことである。目標となる具体的な人物像は、①「異なる考えを容認し、共生しようとする人間」、②「他者と協働して問題解決を図ろうとする人間」、③「自らの考えを発信して多くの人々と新たなものを協創できる人間」、④「人との繋がりを大切にし、感謝のできる実践力に富んだ地域のリーダー」である。</p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説</p> <p>本校は平成26年度にグローバル人材育成プログラムとして、「星城版スーパーグローバルハイスクール事業」を独自に立ち上げた。「持続可能なアジアの発展に寄与できるグローバル人材の育成」を目標に掲げ、アジア諸国が抱える課題解決のための探究活動を行った。平成27年度からはSGH・アソシエイト校の指定を受け、『持続可能なアジアの発展に寄与できる、実践力を有するグローバル・リーダーの育成』を目標に掲げて探究活動を展開してきた。4年間のアソシエイト活動を経て、グローバルな視点での探究活動の結果から課題のいくつかは、地元の豊明市が抱える課題と共通することに気づいた。地元が抱える外国人市民と高齢市民に関わる諸問題を、今やグローバル化している社会課題と捉え、課題解決に向けて地域協働活動を行っていくことを本校のSGL活動の根幹とする。課題解決のための探究学習を通じた提言づくりと実践を以て、地域社会に貢献できる地域のリーダーを育成する。【仮説1】官・民・学を含むコンソーシアムでの多様な人々との交わりや、その中での探究活動に取り組みれば、課題発見力・課題解決力・提言発信力を習得することができる。【仮説2】SGL地域協創学を通して、グローバルな視点を合わせ持ちながら豊明市の課題解決を図る探究学習を積み、外国人</p>					

	<p>市民との多文化共生を推進する地域活動」を提言して外国人市民は地域社会を担う大切な一員だとする新たな架け橋を協創することができる。【仮説 3】 SGL 地域協創学の健康福祉分野での探究学習を通して、「高齢市民との安心・安全な健康生活づくりを協働する地域活動」を提言する学習に取り組めば、高齢市民は地域社会を担ってきた経験豊かな一員だとする新たな架け橋を協創することができる。【仮説 4】 SGL 語学を通して、グローバル言語としての英語を用いたコミュニケーション力と第 2 外国語学習として中国語を学ぶことで、発信力向上とともに多文化共生への意識をさらに高めることができる。【仮説 5】 「共生・協働・協創」の 3 つの基本的な考え方に基づいて、「多文化共生・健康福祉・コミュニケーション力」の 3 つの課題に取り組めば、人と人とを繋げる地域のリーダーを育成することができる。</p>
<p>⑧-2 具 体 的 内 容</p>	<p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</p> <p>1 年次は SGL 地域協創学 I で課題研究を行う。多文化共生アプローチでは「外国人市民が輝く新たな架け橋づくり」、健康福祉アプローチでは「高齢市民が輝く新たな架け橋づくり」をそれぞれ研究テーマに設定し、①グローバルな視点から世界との課題の共通性を学び、②外国人市民との共生と高齢市民の健康福祉のために何ができるかを SGL 活動で探究する。③「外国人市民・高齢市民・生徒・地域住民が協働で行う花溢れる街づくりプロジェクト」を提言・実行する。本校・豊明市・豊明市教育委員会・豊明高校を中心としたコンソーシアムに、多文化共生アプローチでは (株) ARMS、豊明市国際交流協会、NPO 法人プラスエデュケート、星城大学を加え、健康福祉アプローチでは (株) スギ薬局、豊明市社会福祉協議会、星城大学を加えてプロジェクトを実行する。学校設定教科 SGL 語学では SGL 英語 I で、会話力・発表力を中心にコミュニケーション能力を育成し、地域活動を英語で世界に発信するための基礎力を養う。</p> <p>2 年次は、前年度の活動を基に、発展的な地域活動へつなげる。理系コースの生徒を対象とした SGL 地域協創学 II の健康福祉学アプローチでは、「高齢市民の買い物支援プロジェクト」などの健康福祉プロジェクトを提言し、コンソーシアムで可能なプロジェクトを実行していく。文系コースの生徒を対象とした SGL 地域協創学 II の多文化共生アプローチでは、「外国人児童への日本語教室プロジェクト」などの種々の多文化共生プロジェクトを提言し、コンソーシアムでプロジェクトを実行する。また、それらの活動経験を基にまったく新たな架け橋づくりを提言し、実行に繋げる。学校設定教科 SGL 語学では SGL 第 2 外国語で中国語を中心に多言語を学ぶ。秋には修学旅行として全生徒参加型海外研修を実施し、多文化共生・健康福祉フィールドワークで英語及び中国語等の外国語でのコミュニケーション力の活用場とする。</p> <p>3 年次の SGL 地域協創学 III では、理系・文系コースの生徒で構成する混合グループで「外国人市民、高齢市民、一般市民が地域社会で触れ合い、外国人市民の多文化共生と高齢市民の健康福祉の両方に供する持続可能な新たな架け橋プロジェクト」を探究的な学びを通して提言し、多文化共生と健康福祉の両コンソーシアム合同で実行する。学校設定教科 SGL 語学では SGL 英語 II で 3 年間の活動のまとめを英語で発表し、世界に向けて発信する能力を育む。</p> <p>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制</p> <p>SGL 地域協創学 I (2 単位) ・ II (2 単位) ・ III (1 単位) は総合的な探究の時間として設定する。SGL 語学は学校設定教科とし、SGL 英語 I (1 単位) ・ II (1 単位) と SGL 第 2 外国語 (1 単位) を科目として設定する。これらのカリキュラム開発の推進体制としては、SGL 開発部会と教育課程検討委員会が中心となり、外国語科や星城大学、海外交流アドバイザー、そして必要に応じ地域協働学習実施の支援員などの協力を得ながら進める。活動が始まってからは、生徒アンケートやループブックによる多面的な評価を基に、探究的な学びが目的や目標に沿って展開されているかを確認し、改善が必要な部</p>

	<p>分を SGL 活動の当該学年担任団でまとめ、SGL 実行委員会に出して協議する。協議結果は SGL 開発部会に上げて改善部分の確認をする。その上で関連する委員会や部会を PDCA サイクルに則り、次年度の指導計画に反映させる。また、授業公開や実践報告、活動発表会などを定期的実施し、コンソーシアム内で活動内容の詳細を共有することで、様々な立場からの助言を取り入れる環境を整えることができる。活動内容がコンソーシアムでの地域協働に密接に関連するので、コンソーシアムのコーディネーター教員と SGL 実行委員会のリーダー教員は、コンソーシアム内の関係団体と打ち合わせを行うための時間を十分に確保する。校内組織及びコンソーシアム内の関係団体との連絡・調整を円滑に進めることで、カリキュラム開発の推進を適切にマネジメントすることができる。</p> <p>(3) 必要となる教育課程の特例等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特進コースについて、生徒が入学する前に告知していない土曜日での学習活動を 入学後に教育課程に組み込むという学則変更を行うため、土曜日に実施する分の総合的な探究の時間の習得単位については、教育課程表に掲載するが、進級及び卒業に必要となる単位から除外できる措置を本年度入学生に限り活用する。 2. 特進コースについて、本事業の採択前に確定していた総合的な探究の時間（1 単位）の内容があるため、本事業に関わる総合的な探究の時間（2 単位）と合わせて、1 年次は 3 単位の総合的な探究の時間を設定する。採択前に確定していた総合的な探究の時間 1 単位分と分けて、グローバル型地域協働推進活動としての総合的な探究の時間として 2 単位分を別記する。 3. 学校設定教科の第 2 外国語（中国語など）科目では、本校教員（教科は指定しない）と教員免許を持たない外国語講師とのティームティーチングによって履修し、単位認定する。また、第 2 外国語としての中国語などの学習目標や学習活動の指針は本校独自のものとする。
<p>⑨その他 特記事項</p>	<p>特になし。</p>